

1 圏域の概要

(1) 水産業の概要

①圏域内に位置する市町村及び漁業協同組合の概要

当圏域は、蘭越町、寿都町、島牧村が位置し、漁業を中心とした集落がほとんどである。

漁業協同組合については、経営強化のため合併を既に行っており、島牧漁業協同組合及び寿都町漁業協同組合が存続している。

②主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

当圏域では、主として定置網漁業、底建網漁業、刺網漁業が営まれているほか、採介藻漁業の着業者も多い。

ホッケの水揚げ数量が圏域全体の漁獲量の4割程度を占めているが、底曳き網を除いた定置網及び底建網等でのホッケ水揚げ量は全国でも有数である。

③水産物の流通・加工の状況

当圏域内で水揚げされた漁獲物は、寿都漁港に集約され、仲買業者を仲介し札幌や小樽など各地へ出荷されている。

生炊きしらす佃煮など古くからの水産加工品製造技術を活かし、漁獲量の多いホッケを利用してホッケ魚醤を開発し、前浜産のホッケや宗八カレイを魚醤に漬け込んだ一夜干し製品も商品化されている。

④養殖業の状況

当圏域内の寿都町ではカキやホタテガイ養殖が行われており、寿都町名産の「寿かき」は、春の雪解けで寿都湾に流れ込む川が増水し、栄養分が多くなり、水温の上昇期と産卵期が道内のほかの海域とずれているため、4月～6月の端境期に出荷している。

⑤漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

圏域全体の漁業協同組合員は220人だが、全体的には高齢化が進み着業者の減少が予想される。

⑥水産業の発展のための取組

ウニ、アワビ、ヒラメ、ソイ等の種苗放流を実施しているほか、環境保全のために磯焼け対策の取組を実施している。

なお、新規の漁業就業を目的とした研修生の受け入れや、新規着業者を対象とした住宅の整備等を実施している。

⑦水産基盤整備に係る課題

近年は、漁獲量の減少が見られることから、環境への負荷軽減や回復効果が求められているほか、港内静穏確保のため防波堤及び護岸等の整備を進める必要がある。

なお、漁港整備年次が古く、岸壁及び護岸が老朽化している漁港が多く、放置した場合、漁労活動が制限され大幅な水揚げの減少を招くことから、既存漁港施設の長寿命化対策を行う必要がある。

⑧将来的な漁港機能の集約化

圏域内の漁港施設について、統合や廃止の予定はない。

(2) 圏域設定の考え方

①圏域タイプ	流通拠点型	設定理由： 水産物を集約する産地市場を有する流通拠点港があり、消費地や加工場へ出荷している。
②圏域範囲	蘭越町、寿都町、 島牧村	設定理由： 寿都漁港に集約される範囲を基準として設定している。
③流通拠点 漁港	寿都漁港	設定理由： 産地市場を有しており、水産物の集出荷拠点となるため、流通拠点漁港とした。 なお、当該漁港は、衛生管理対策に取り組んでいる。
④生産拠点 漁港	1) 横澗漁港 2) 美谷（歌棄）漁港 3) 有戸漁港 4) 厚瀬漁港 5) 軽臼漁港 6) 千走漁港	設定理由： 1) 横澗漁港は、地先に優れた漁場を擁し、生産地として中核的な役割を担い、漁船漁業や増養殖生産の生産拠点を形成する漁港である。なお、防災・減災対策として、寿都町津波避難計画・事故災害対策計画の整備、防災行政無線の設置、ハザードマップ・避難計画の作成及び配布、地区別避難訓練の実施を行っている。 2) 美谷（歌棄）漁港は、地先に優れた漁場を擁し、生産地として中核的な役割を担い、漁船漁業や増養殖生産の生産拠点を形成する漁港である。なお、防災・減災対策として、寿都町津波避難計画・事故災害対策計画の整備、防災行政無線の設置、ハザードマップ・避難計画の作成及び配布、地区別避難訓練の実施を行っている。

		<p>3) 有戸漁港は、地先に優れた漁場を擁し、生産地として中核的な役割を担い、漁船漁業や増養殖生産の生産拠点を形成する漁港である。なお、防災・減災対策として、寿都町津波避難計画・事故災害対策計画の整備、防災行政無線の設置、ハザードマップ・避難計画の作成及び配布、地区別避難訓練の実施を行っている。</p> <p>4) 厚瀬漁港は、地先に優れた漁場を擁し、生産地として中核的な役割を担い、漁船漁業や増養殖生産の生産拠点を形成する漁港である。なお、防災・減災対策として、島牧村地域防災計画、島牧村津波避難計画、島牧村津波防災町づくり基本方針及び防災ガイドマップを作成している。</p> <p>5) 軽臼漁港は、地先に優れた漁場を擁し、生産地として中核的な役割を担い、漁船漁業や増養殖生産の生産拠点を形成する漁港である。なお、防災・減災対策として、島牧村地域防災計画、島牧村津波避難計画、島牧村津波防災町づくり基本方針及び防災ガイドマップを作成している。</p> <p>6) 千走漁港は、地先に優れた漁場を擁し、生産地として中核的な役割を担い、漁船漁業や増養殖生産の生産拠点を形成する漁港である。なお、防災・減災対策として、島牧村地域防災計画、島牧村津波避難計画、島牧村津波防災町づくり基本方針及び防災ガイドマップを作成している。</p>
--	--	---

⑤輸出 拠点漁港	該当無し	設定理由：
-------------	------	-------

(令和元年)

圏域の属地陸揚量 (トン)	7,326
圏域の総漁港数	11
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	—

圏域の登録漁船隻数 (隻)	357
圏域内での輸出取扱量 (トン)	—

- ⑥「養殖生産拠点地域」について
該当なし。

2 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ・生産・流通の機能強化

当圏域内の漁港において、航路等の土砂堆積による漁業作業の非効率化や、波浪による港内静穏性が十分に保たれない等、漁船の損傷による経費がかかるため、防波堤の整備や港内、航路の浚渫事業を進める必要がある。

衛生管理対策について、流通拠点漁港の寿都漁港では、平成31年4月の市場移転に伴い、屋根付き岸壁の整備等、衛生管理体制が飛躍的に向上し、安全で安心な水産物を消費者に届ける流通拠点としての環境が整ってきており、今後、関係者の衛生管理意識の向上や施設の効果的運用を図るためにソフト施策を講じていく必要がある。

②養殖生産拠点の形成

該当なし。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

当圏域は海水温の上昇等に伴う磯焼けの進行や低気圧被害等により、ウニの漁場や、魚類の育成の場となる藻場が減少している。また、当圏域ではスルメイカを対象としたイカ釣り漁業が盛んで、近年、海洋環境の変化等により漁獲量が減少している。このような状況の中、持続可能な漁業生産を確保する上で、海洋環境の変化に対応した漁業生産力の強化が求められている。

このため、今後も海洋環境の変化等による影響が予想される中で、生息環境の整備により漁獲量の安定、増加が期待される魚種として、種苗放流が行われているソイ類未成魚の育成の場や、それら魚類の成魚等の生息の場、マダラ産卵親魚を保護する場を造成するほか、ソイ類やアイナメといった魚類幼稚魚の育成の場やウニの漁場となる藻場を整備することにより、水産生物の生活史に配慮した広域的な水産環境の整備を行い、環境変化に対応した漁業生産力の強化を図る。

- ・新たな資源管理と連携した漁場整備

当圏域の漁獲量は、資源状況の悪化等により減少していることから、水産物の持続的・安定的な供給体制の構築が必要である。

- ・藻場・干潟等の保全・創造

磯焼け現象が継続している状況にあり、食害生物（ウニ）の密度管理、栄養塩の供給、母藻の設置、種苗投入及び岩盤清掃などによる藻場保全の継続が必要である。

②災害リスクへの対応力強化

・漁業地域の安全・安心の確保

南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波等の自然災害に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行いつつ、漁港施設の地震・津波対策の推進が必要である。

・被災後の地域水産業の早期再開

災害リスクに備えて、被災時の建設業や漁協と連携した事前の備え・初動体制の強化が必要である。また、BCPを策定する必要がある。

・持続可能なインフラ管理の推進

老朽化や機能の低下した漁港施設の機能回復を図るため、機能保全計画の見直しなどの対応が必要である。

・新技術の活用等による効率化・省力化

漁業者等との連携・協働を図る必要がある。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

・漁港の活用促進

当圏域内では、観光と漁業を融合させた取組として、体験交流施設が整備されており、修学旅行生や各種団体などにより利用され、中核的な観光施設としての役割を担っている。今後も、当該施設等を活用した漁業振興について、継続して取り組む必要がある。

・地域活性化の取組との連携

新型コロナ感染症の影響により、観光イベントが軒並み注しとなっていることから、産直市場の販売が伸び悩む中、ドライブスルー方式やインターネットの販売や各地の食の催しをウェブ上で紹介するなどの取組を継続する必要がある。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

・就労環境、生活環境の改善

高齢化する漁業者や女性の就労環境の改善は、担い手確保にあたり重要であるため、屋根施設整備が必要である。

また、将来の漁業を支え、漁業の生産人口を確保するため実施している定住促進住宅の整備等について、継続して取り組む必要がある。

3 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
寿都	流通機能強化	直轄漁港漁場整備事業	寿都漁港	3	—

② 養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
北海道南西部	環境変化 資源管理	水産環境整備事業
寿都町	藻場・干潟	水産多面的機能発揮対策事業

藻場が減少している沿岸域に、ウニの餌料や種苗放流を行っているソイ類等の幼稚魚の育成場となる藻場（単体礁）を整備するほか、ウニの密度管理や岩盤清掃、母藻や栄養塩の投入等により、減少している藻場の維持増大を図る。

また、ソイ類等沿岸の藻場から沖合の岩礁域へ成長に伴い移動する魚種の増殖礁を整備することによって、沖合の岩礁域に生息するソイ類未成魚やマダラ産卵親魚の保護育成の場を造成するほか、ソイ類成魚やホッケといった魚類の生息の場づくりを行い、これら魚類の生活史を考慮した沿岸から沖合までの一体的な整備により、水産資源の回復・増大を図り、地域の漁業生産力を強化する。

② 災害リスクへの対応強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

4 環境への配慮事項

沿岸域に藻場を整備することで、これら藻場による、水質の浄化効果が見込める。
また、魚礁漁場と周辺の天然漁場を含め、沿岸の藻場から沖合の魚礁・産卵礁施設まで魚類等の一体的な生活環境が創造され、幼稚魚や未成魚の保護・育成効果が期待できる。

5 水産物流通圏域図

別紙のとおり。

